

資料 7

科学技術イノベーションの基盤的な力に関する
WG（第7回）
H29.2.6

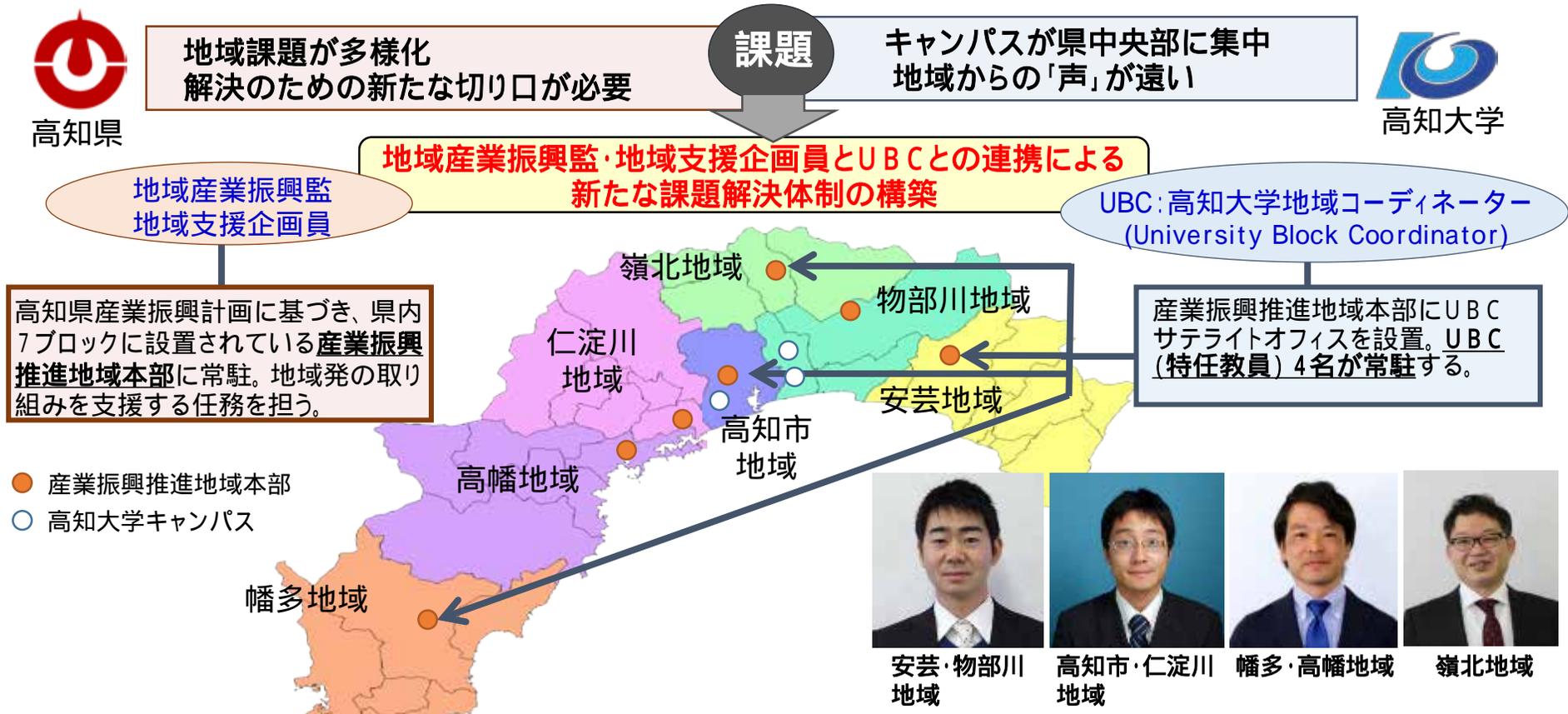
高知大学と高知県との連携による 「地域課題解決」を通じた地方創生

目次

- 1 . 高知大学と高知県との連携による「地域課題解決」を通じた地方創生(高知大学インサイド・コミュニティ・システム(KICS))
- 2 . 高知大学と高知県との連携による「人材育成」を通じた地方創生(土佐フードビジネスクリエーター人材創出:土佐FBC、観光人材育成等)
- 3 . 高知大学の「教育組織改革」を通じた地方創生
- 4 . 土佐FBC、KICSの自立継続のための検討状況
- 5 . 自治体と地方大学の連携の必要性と財源の問題について
- 6 . ソーシャルインパクトボンド(SIB)を活用した大学支援策(案)

高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS)

地(知)の拠点



高知県地域課題に対する高知大学の貢献		
高齡化	全国より約10年先行する高齡化への対策	→ 人生の「セカンドステージ」を充実する学びの場の構築
中山間地域	暮らしの維持、地域の文化の継承、コミュニティの再生	→ 学生による実地研修、自発的な地域課題解決に向けた取り組み
産業の脆弱化	高知県産業振興計画の実行	→ 産学官連携による計画の促進
災害多発地域	防災分野の「ものづくり」活性化、ソフト対策の整備	→ 企業の技術開発や官のソフト対策に対する協力

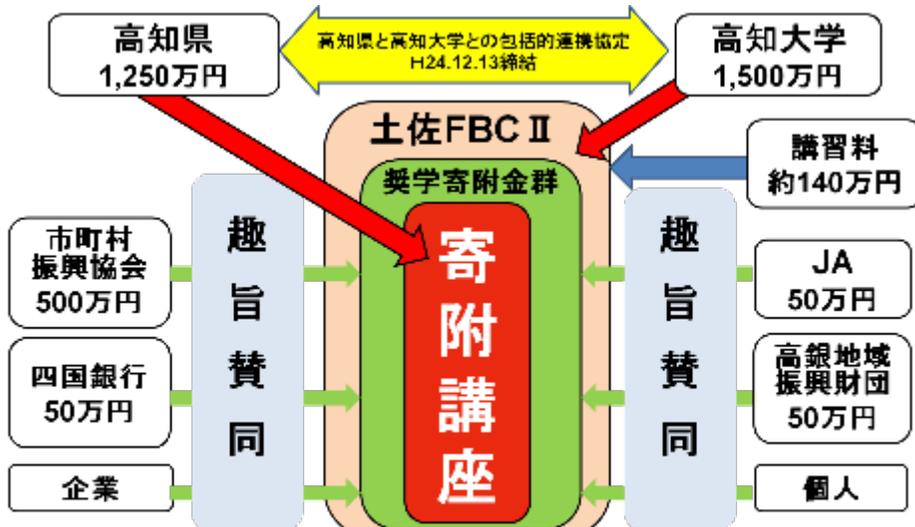
地域から高知大学に対する教育・研究・社会貢献活動への協力		
教育	学生の地域活動に対する理解と人的、資金的支援	→ 全学的なCOC教育の推進、県内各地における地域協働教育の展開
研究	教員との共同研究、研究に資する地域資源の提供	→ 地域志向研究の加速、研究成果の地域還元
社会貢献	大学による地域人材育成事業への人的、資金的支援	→ 地域の実情に合わせた教育プログラムの提供

土佐フードビジネスクリエイター人材創出（土佐FBC）

（平成20～24年度）文部科学省科学技術戦略推進事業「地域再生人材創出拠点の形成」
高知県の食料産業の中核を担う専門的人材及び
食料産業の拡充に資する基礎人材の育成



（平成25年度～）高知県からの寄附講座として自立化



平成28年度予算総額：約3,500万円

観光人材育成事業

平成29年度開始予定：文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)

地域の観光まちづくりを主導的に推進できるマーケティングやマネジメント力、企画力等を備えた人材の育成

【事業検討機関】

高知大学、高知工科大学、高知県立大学、
高知県観光振興部、土佐経済同友会観光振興委員会、
日本航空(株)高知支店、四国銀行、
高知県観光コンベンション協会

その他 高知大学への寄附講座（医学部）

寄附講座・プロジェクト	期間	金額
災害・救急医療学講座	平成26年4月1日～平成28年3月31日	2,000万円/年
家庭医療学講座	平成24年4月1日～平成29年3月31日	2,500万円/年

3. 高知大学の「教育組織改革」を通じた 地方創生



各学部の **強み・特色** を活かした「**地域の拠点化**」と「**有機的連携**」による地域活性化



地方創生 への取組を支える 基盤強化

地域連携の深化

高知県 高知大学

地域産業振興監 地域支援企画員 高知県産業振興推進地域本部 7か所に常駐。

地域コーディネーター(UBC) 高知県産業振興推進地域本部に UBC(特任教員)4名が常駐。

UBCの活動を通じた地域課題の掘り起し、ニーズの把握と効果的なマッチング

「高知県産学官民連携センター(ココプラ)」を通じた県内高等教育機関の連携

「地方創生推進士」認定による地域への人材の定着(COC+)

ガバナンス改革

学内資源(学生定員・教員ポイント)の再配分

外部のステークホルダーの意見を取り入れた学部運営

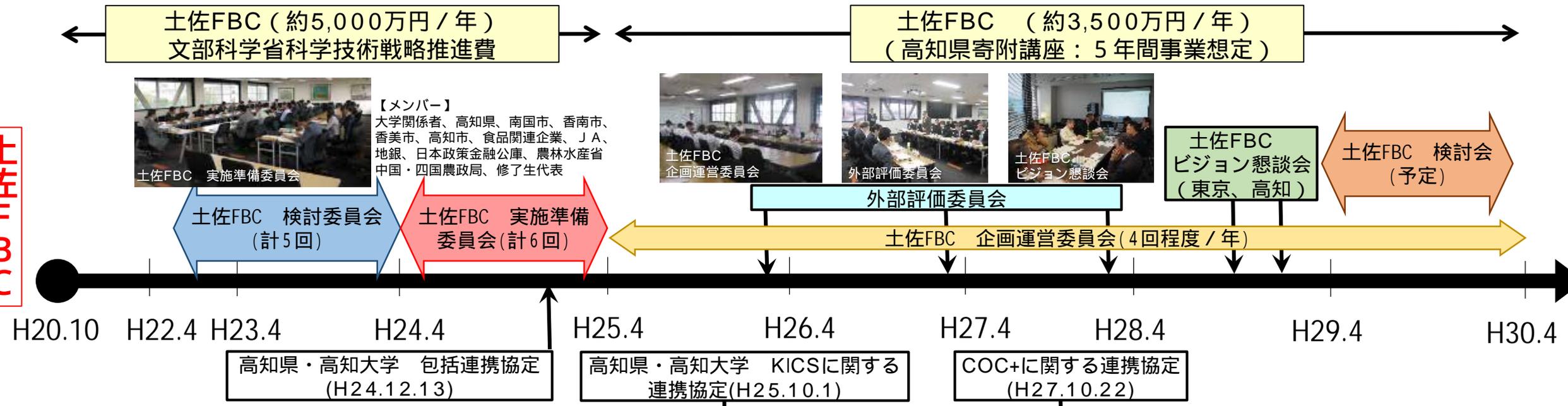
年俸制等の人事・給与 システム改革

学長による学部長の指名

地域協働学部運営会議

4. 土佐FBC、KICSの自立継続のための検討状況

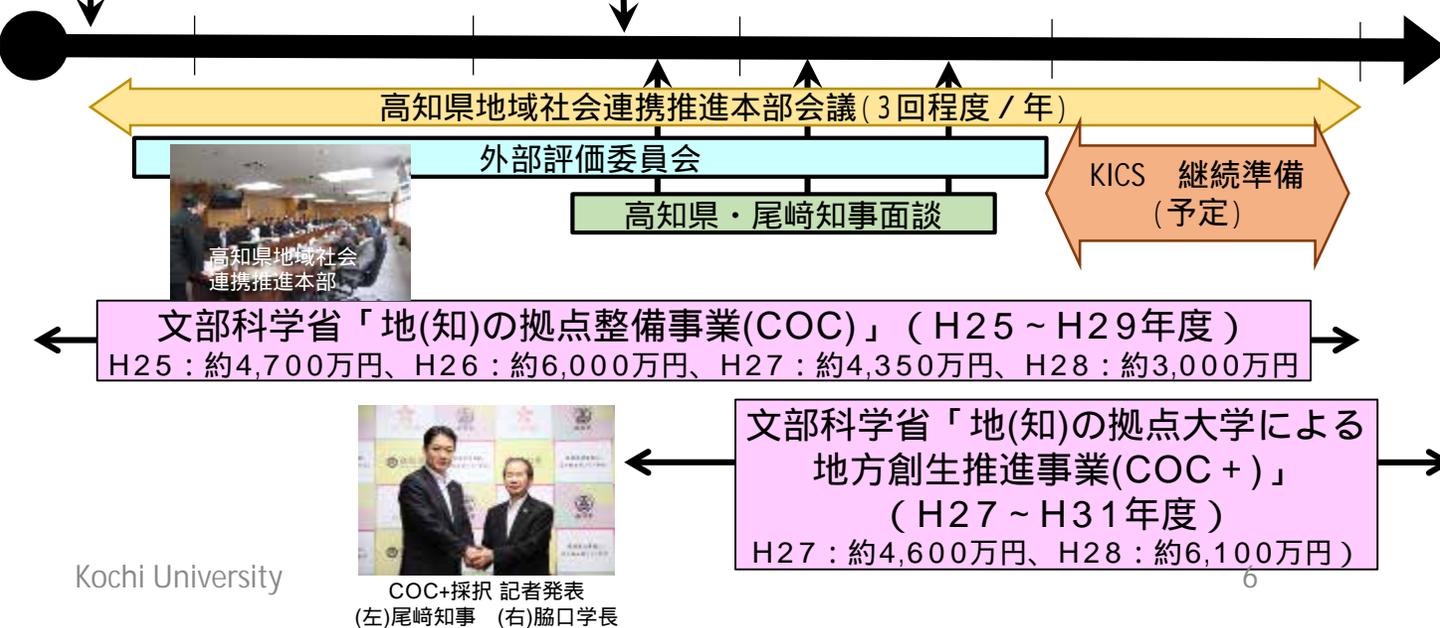
土佐FBC



【今後の展望と課題】

- ・高知県を始めとした自治体と大学が連携して地方創生に資する取り組みを企画・実施する場が構築された。
- ・国の補助金を契機に開始した事業が、地方創生のうねりを後押しにして、更に発展的に展開する可能性が見え始めた。
- ・ただし、取り組みの安定的継続のためには、とりわけ専任従事者の長期雇用のための人件費確保が最重要課題である。
- ・地域の自治体のみならず、地域内外の企業からも財政支援を得るために、双方にメリットのある資金授受の仕組みが必要である。

KICS



高知大学と高知県の連携の必要性

- ・これまでも、**高知大学と高知県の連携のもと**、地方創生を強く押し進めてきたところ。
- ・地方創生を進めるうえで、**地域の特性を活かした研究開発**や**地域で活躍できる人材の育成**など地方大学の果たす役割がますます重要となっており、高知県としても期待している。
- ・高知県では、厳しい財政状況の中、一般財源も出来る限り投入して事業を推進してきており、**企業版ふるさと納税制度**はこうした大学との連携の推進などに民間の力を導入することも含め、**地方創生の取り組みの大きな後押し**となる可能性を有している。

企業版ふるさと納税を財源とする場合の課題

- ・複数年度継続する事業を実施する場合、**法人の業績によっては寄附が得られない年が発生する可能性**があり、財源の見込みが立てづらい。
- ・基金を造成し事業を実施する手法が考えられるが、現行制度では、**寄附金は基金の1 / 2 以下しか充当が認められておらず**、別途一般財源が必要となる。
- ・**県外の企業が対象**であり、企業のインセンティブが働きにくい。

基金の充当率の見直しや、さらなる企業のインセンティブの強化等の検討が必要ではないか。

6. ソーシャルインパクトボンド(SIB)を活用した大学支援策(案)

ソーシャルインパクトボンド(SIB)とは

- ・ 大幅な公費削減と業務見直しを迫られたイギリスが2010年に始めて以来、世界に広がりつつある新しい**官民連携の社会的投資モデル**。
- ・ SIBは金融機関が発行する債券で、機関・個人投資家から資金を調達し、事業の社会的成果に応じて削減された財政支出の一部が政府等から投資家へリターンとして支払われる。ただし事前に合意した成果が達成されなかった場合は、事業が中止され、投資家への支払いも行われない。
- ・ 欧州・米国等のSIB分野別構成をみると、**社会福祉分野**(養子縁組・里親制度・ホームレス等) **雇用分野**(ニート・引きこもりの若者支援)、**刑事司法分野**(受刑者の再犯防止)、**教育分野**(**幼児教育**)が占めている。(2015年ブルッキングス研究所レポートより)

SIBが必要とされる背景

- ・ 社会的インパクト投資は、課題の解決と経済的リターンの両方を担う金融手法。2013年のG8首脳会議で、議長国のキャメロン英首相(当時)が普及を呼び掛け、世界的に関心を集め始めた。
- ・ 同投資は民間の力を借りて、行政コストを抑えつつ、社会的課題を解決する仕組みとして期待されている。福祉や地域活性化などの社会的課題を民間の知恵と資金で解決しようとする動きが出てきている。
- ・ 内閣府経済財政諮問会議が発表した「骨太の方針2016」「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」「日本再興戦略2016」の中にもSIB推進が明記されている。

国内での主な事例

2015年から日本財団等が中心となり自治体と連携した3件のSIBパイロット事業が開始。

1) 家庭養護推進事業(横須賀市)

産みの親元で育つことのできない子供の「特別養子縁組」を行うことで、施設養護から家庭養護への移行を推進し、自治体の公的コストを削減を目指す。

2) 認知予防事業(福岡市等)

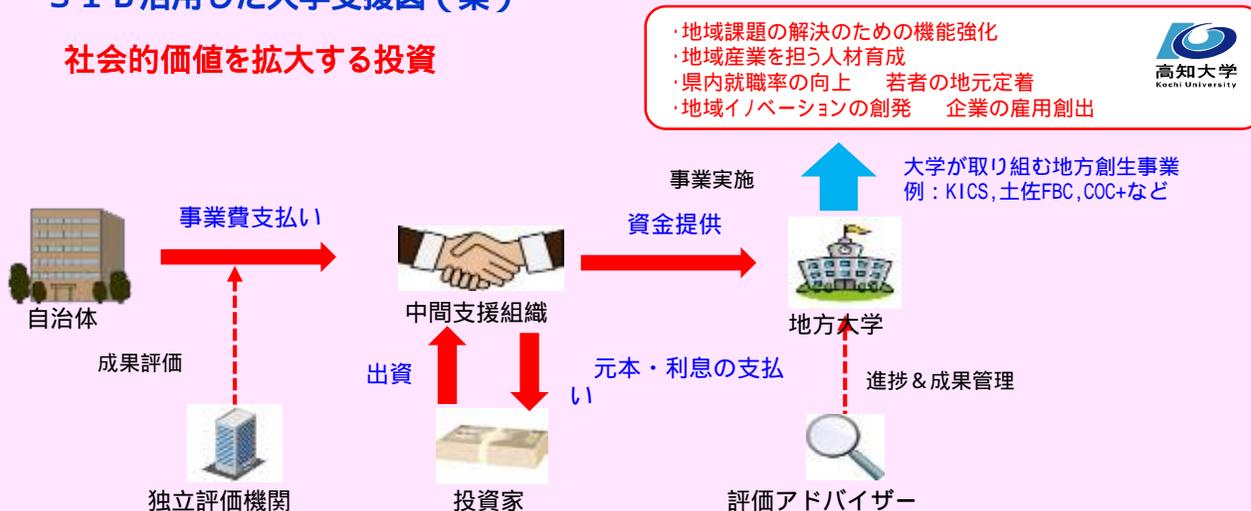
認知予防の学習療法を提供している公文教育研究会が経済産業省ヘルスケア産業課から委託を受けて実施。2015年7月から福岡市、松本市等、7自治体で事業に着手し、高齢者のQOL向上を図るとともに公的コストの削減を目指す。

3) 若者の就労支援事業(尼崎市)

尼崎市の生活保護世帯で引きこもり等の若者(15~39歳)を対象に、ケースワーカーと連携し就労支援と長期的な自立を促進。若者の就労、自立化により、長期的に見込まれる生活保護費の削減、納税額増等の行政コストへの影響を検証。

SIB活用した大学支援図(案)

社会的価値を拡大する投資



SIB導入の可能性と問題点

- ・ SIBが対象とする事業は、主に社会福祉、教育分野へのサービス提供であり、**ヒトに対する投資**であることから、大学が行う教育事業も本件の対象とすることは相応しい。
- ・ 従来の公共サービスの提供にイノベーションを興し得る可能性がある。
- ・ ただし、大学の事業は成果が出るのに中長期(3~5年)掛かるものがあるため、対象となる社会的課題の**評価手法等**について綿密な議論が必要。さらに明確な**アウトカム(成果)**を数値化することも重要。
- ・ 成果連動型の予算計上の場合、**単年度予算**で動く行政との連携調整はうまくいくのか。
- ・ 地方大学の支援に賛同し、**事業資金を容易に集める**ことができる中間支援組織等が果たして存在するのか。
- ・ 大学が取り組む地方創生事業が目標とする成果をあげることができなかった場合、公的機関である**大学が信頼を失う**ことになることの懸念。